

2004年度(平成16年度)

学校法人東海大学財務報告書

(私立学校法第47条に関する書類)

学校法人東海大学

1. 財産目録
2. 貸借対照表
3. 収支計算書
4. 事業報告書
5. 監事による監査報告書

1. 財 産 目 録

財 産 目 録

(平成17年3月31日現在)

I. 資	産	総	額		356,382,885,191円
			内 1 基	本 財	産
			2 運	用 財	産
			[3 収	益 事	業 用 財 産
					234,214,160,757円
					122,168,724,434円
					1,050,962,871円
}					
II. 負	債	総	額		97,460,377,774円
			[収	益 事	業 用 負 債
					107,522,994円
}					
III. 正	味	財	産		258,922,507,417円

(注記 当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。)

財 産 目 録 内 訳

[1] 資 産

1 基本財産	数	量	価 額(円)
(1) 土 地		5,456,900.92㎡	58,431,606,821
(2) 建 物		1,023,803.78㎡	120,322,109,906
(3) 図 書		3,053,835冊	15,668,742,587
(4) 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品		448,884点	13,956,899,552
(5) 構 築 物			16,094,379,097
(6) 車 両		175台	127,029,195
(7) 船 舶		1隻	194,601,047
(8) 舟 艇		6隻	24,194,840
(9) 建 設 仮 勘 定		土 地	174,781,052
		建 物	9,198,816,660
		構 築 物	21,000,000
	合 計		234,214,160,757 円

2 運用財産	数	量	価 額(円)
(1) 預 金 ・ 現 金			49,493,652,252
(2) 積 立 金			31,883,624,915
(3) 有 価 証 券		1,090,061株	3,039,740,315
(4) 出 資 金			424,935,809
(5) 不 動 産		土地1,819,946.88㎡他	17,750,980,851
(6) 未 収 入 金			12,314,491,392
(7) そ の 他			6,262,738,807
(8) 建 設 仮 勘 定		土 地 他	998,560,093
	合 計		122,168,724,434 円

3 収益事業財産			1,050,962,871 円
----------	--	--	-----------------

[2] 負 債

1 固定負債	数	量	金 額(円)
(イ) 長 期 借 入 金			53,248,156,000
(ロ) 退 職 給 与 引 当 金			10,963,324,099
(ハ) そ の 他			794,748,703
	合 計		65,006,228,802 円

2 流動負債	数	量	金 額(円)
(イ) 短 期 借 入 金			3,655,944,000
(ロ) 前 受 金			10,546,952,550
(ハ) 未 払 金			12,165,487,193
(ニ) そ の 他			6,085,765,229
	合 計		32,454,148,972 円

3 収益事業負債			107,522,994 円
----------	--	--	---------------

[3] 借 用 財 産

		面 積(㎡)	
(1) 土 地		536,264.88	
(2) 建 物		2,362.06	
			538,626.94 ㎡

2. 貸借対照表

貸借対照表

2005年3月31日

資産の部

(単位:百万円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	293,912	292,657		1,255
有 形 固 定 資 産	252,964	250,603		2,361
土 地	67,076	66,815		261
建 物	128,658	131,801	△	3,143
構 築 物	16,865	17,339	△	474
教 育 研 究 用 機 器 備 品	12,795	14,457	△	1,662
図 書	15,669	15,403		266
建 設 仮 勘 定 資 産	10,393	2,792		7,601
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,508	1,996	△	488
そ の 他 の 固 定 資 産	40,948	42,054	△	1,106
諸 引 当 資 産	23,938	24,213	△	275
松 前 重 義 記 念 基 金	7,945	7,498		447
そ の 他 固 定 資 産	9,065	10,343	△	1,278
流 動 資 産	62,471	51,413		11,058
現 金 預 金	49,494	40,200		9,294
未 収 入 金	12,314	10,719		1,595
そ の 他 流 動 資 産	663	494		169
資 産 の 部 合 計	356,383	344,070		12,313

負債の部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	65,006	55,720		9,286
長 期 借 入 金	53,248	45,010		8,238
退 職 給 与 引 当 金	10,963	9,914		1,049
そ の 他 固 定 負 債	795	796	△	1
流 動 負 債	32,454	31,300		1,154
短 期 借 入 金	3,656	4,078	△	422
未 払 金	12,165	10,455		1,710
前 受 金	10,547	11,074	△	527
そ の 他 流 動 負 債	6,086	5,693		393
負 債 の 部 合 計	97,460	87,020		10,440

基本金の部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
第 1 号 基 本 金	385,516	378,289		7,227
第 4 号 基 本 金	9,103	9,103		0
基 本 金 の 部 合 計	394,619	387,392		7,227

消費収支差額の部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
翌年度繰越消費支出超過額	135,696	130,342		5,354
消費収支差額の部合計	△ 135,696	△ 130,342	△	5,354
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	356,383	344,070		12,313

3. 収 支 計 算 書

2004年度資金収支計算書

自 2004年4月 1日
至 2005年3月31日
収 入 の 部

学校法人東海大学

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	59,616	59,638	△ 22
授業料収入	30,920	30,926	△ 6
入学金収入	3,989	3,992	△ 3
教育運営費収入	8,841	8,848	△ 7
教育充実費収入	1,174	1,174	0
施設設備資金収入	14,819	14,825	△ 6
その他納付金収入	48	48	0
授業料等軽減額	△ 175	△ 175	0
手数料収入	1,389	1,393	△ 4
入学検定料収入	1,343	1,346	△ 3
試験料収入	7	7	0
証明手数料その他収入	39	40	△ 1
寄付金収入	2,053	2,331	△ 278
特別寄付金収入	864	1,106	△ 242
一般寄付金収入	1,189	1,225	△ 36
補助金収入	14,679	14,902	△ 223
国庫補助金収入	8,640	8,858	△ 218
地方公共団体補助金収入	6,036	6,041	△ 5
学術研究振興資金収入	3	3	0
資産運用収入	1,022	1,090	△ 68
受取利息・配当金収入	243	291	△ 48
施設設備利用料収入	779	799	△ 20
資産売却収入	69	70	△ 1
事業収入	47,472	48,045	△ 573
補助活動収入	125	133	△ 8
付属事業収入	309	306	3
受託事業収入	1,652	1,598	54
収益事業収入	0	11	△ 11
医療収入	45,386	45,997	△ 611
雑収入	4,646	5,611	△ 965
私立大学退職金財団交付金収入	2,938	3,523	△ 585
私学退職金団体交付金収入	803	1,013	△ 210
雑収入	905	1,075	△ 170
借入金等収入	21,544	21,544	0
前受金収入	10,684	10,547	137
授業料前受金収入	3,464	3,368	96
入学金前受金収入	3,702	3,748	△ 46
教育運営費前受金収入	1,043	1,014	29
教育充実費前受金収入	315	298	17
施設設備資金前受金収入	2,154	2,113	41
その他納付金前受金収入	6	6	0
その他の収入	11,144	12,142	△ 998
退職給与引当資産からの繰入金収入	125	579	△ 454
特定引当資産からの繰入金収入	160	160	0
前期末未収入金収入	10,711	10,680	31
その他	148	723	△ 575
資金収入調整勘定	△ 22,210	△ 23,381	1,171
期末未収入金	△ 11,136	△ 12,307	1,171
前期末前受金	△ 11,074	△ 11,074	0
前年度繰越支払資金	40,200	40,200	0
収入の部合計	192,308	194,132	△ 1,824

2004年度資金収支計算書

自 2004年4月 1日
至 2005年3月31日
支 出 の 部

学校法人東海大学

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人 件 費 支 出	66,134	66,778	△ 644
教 員 人 件 費 支 出	32,698	32,753	△ 55
職 員 人 件 費 支 出	29,272	29,187	85
役 員 報 酬 支 出	168	162	6
退 職 金 支 出	3,996	4,676	△ 680
教育研究経費支出	41,244	40,372	872
消 耗 品 費 支 出	7,803	7,828	△ 25
光 熱 水 費 支 出	3,055	2,745	310
旅 費 交 通 費 支 出	1,025	973	52
奨 学 費 支 出	1,195	1,198	△ 3
印 刷 製 本 費 支 出	808	728	80
通 信 運 搬 費 支 出	345	313	32
修 繕 費 支 出	2,094	1,779	315
賃 借 料 支 出	3,432	3,226	206
委 託 費 支 出	8,414	8,362	52
医 療 経 費	11,740	11,942	△ 202
そ の 他	1,333	1,278	55
管理経費支出	8,406	8,240	166
消 耗 品 費 支 出	442	351	91
光 熱 水 費 支 出	359	323	36
旅 費 交 通 費 支 出	378	315	63
印 刷 製 本 費 支 出	704	641	63
広 告 費 支 出	664	667	△ 3
通 信 運 搬 費 支 出	219	194	25
修 繕 費 支 出	328	332	△ 4
賃 借 料 支 出	1,297	1,279	18
委 託 費 支 出	2,356	2,556	△ 200
公 租 公 課 支 出	329	324	5
そ の 他	1,330	1,258	72
借入金等利息支出	1,216	1,216	0
借入金等返済支出	13,728	13,728	0
施設関係支出	11,650	11,480	170
土 地 支 出	293	265	28
建 物 支 出	2,789	2,628	161
構 築 物 支 出	787	809	△ 22
建 設 仮 勘 定 支 出	7,779	7,773	6
そ の 他	2	5	△ 3
設備関係支出	3,362	3,168	194
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	2,891	2,732	159
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出	78	72	6
図 書 支 出	348	319	29
そ の 他	45	45	0
資産運用支出	988	1,025	△ 37
退 職 給 与 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	208	187	21
施 設 設 備 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	104	104	0
特 定 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	157	173	△ 16
松 前 重 義 記 念 基 金 へ の 繰 入 支 出	420	462	△ 42
そ の 他	99	99	0
その他の支出	10,763	10,376	387
貸 付 金 支 払 支 出	219	216	3
前 期 未 払 金 支 払 支 出	10,454	9,928	526
そ の 他	90	232	△ 142
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 8,081	△ 11,744	3,663
期 末 未 払 金	△ 7,978	△ 11,641	3,663
前 期 未 前 払 金	△ 103	△ 103	0
次年度繰越支払資金	42,898	49,493	△ 6,595
支出の部合計	192,308	194,132	△ 1,824

2004年度消費収支計算書

自 2004年4月 1日
至 2005年3月31日

消費収入の部

学校法人東海大学

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	59,616	59,638	△ 22
手 数 料	1,389	1,393	△ 4
寄 付 金	2,135	2,476	△ 341
特 別 寄 付 金	864	1,106	△ 242
一 般 寄 付 金	1,189	1,225	△ 36
現 物 寄 付 金	82	145	△ 63
補 助 金	14,679	14,902	△ 223
資 産 運 用 収 入	1,022	1,076	△ 54
資 産 売 却 差 額	62	62	0
事 業 収 入	47,472	48,045	△ 573
雑 収 入	4,646	5,615	△ 969
帰 属 収 入 合 計	131,021	133,207	△ 2,186
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 7,129	△ 7,227	98
消 費 収 入 の 部 合 計	123,892	125,980	△ 2,088

消費支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人 件 費	66,508	67,827	△ 1,319
教 員 人 件 費	32,698	32,753	△ 55
職 員 人 件 費	29,272	29,187	85
役 員 報 酬	168	162	6
退 職 金	3,996	4,621	△ 625
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	374	1,104	△ 730
教 育 研 究 経 費	51,606	50,656	950
消 耗 品 費	7,803	7,828	△ 25
光 熱 水 費	3,055	2,745	310
旅 費 交 通 費	1,025	973	52
奨 学 費	1,195	1,198	△ 3
印 刷 製 本 費	808	728	80
通 信 運 搬 費	345	313	32
修 繕 費	2,094	1,779	315
賃 借 料	3,432	3,226	206
委 託 費	8,414	8,362	52
減 価 償 却 額	10,363	10,331	32
医 療 経 費	11,740	11,895	△ 155
そ の 他	1,332	1,278	54
管 理 経 費	10,828	10,667	161
消 耗 品 費	442	351	91
光 熱 水 費	359	323	36
旅 費 交 通 費	378	315	63
印 刷 製 本 費	704	641	63
広 告 費	664	667	△ 3
通 信 運 搬 費	219	194	25
修 繕 費	328	332	△ 4
賃 借 料	1,297	1,279	18
委 託 費	2,356	2,556	△ 200
公 租 公 課	329	324	5
奨 学 金 免 除 額	100	117	△ 17
減 価 償 却 額	1,167	1,152	15
そ の 他	2,485	2,416	69
借 入 金 等 利 息	1,216	1,216	0
資 産 処 分 差 額	879	936	△ 57
徴 収 不 能 額	31	32	△ 1
予 備 費	0	0	0
消 費 支 出 の 部 合 計	131,068	131,334	△ 266
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 7,176	△ 5,354	△ 1,822
前 年 度 消 費 収 支 超 過 額	△ 130,342	△ 130,342	0
翌 年 度 消 費 収 支 超 過 額	△ 137,518	△ 135,696	△ 1,822

収 益 事 業 計 算 書

貸 借 対 照 表

2005年3月31日

東 海 大 学 出 版 会

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔 流 動 資 産 〕	1,049,875	〔 流 動 負 債 〕	107,523
現 金 預 金	36,598	買 掛 金	41,492
受 取 手 形	1,850	仮 受 金	290
売 掛 金	150,310	賞 与 引 当 金	970
商 品	796,544	返 品 調 整 引 当 金	15,000
委 託 品	22,119	そ の 他	49,771
仕 掛 品	15,112		
未 収 入 金	28,112		
貸 倒 引 当 金	△ 770	負 債 の 部 合 計	107,523
〔 固 定 資 産 〕	1,088	資 本 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	1,088	元 入 金	943,440
車 両	89		
器 具 備 品	999	資 本 の 部 合 計	943,440
資 産 の 部 合 計	1,050,963	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,050,963

(注)有形固定資産の減価償却額累計 1,993千円

損 益 計 算 書

自 2004年4月 1日

至 2005年3月 31日

東 海 大 学 出 版 会

(単位:千円)

科 目	金 額
I 営 業 損 益	
1. 売 上 高	349,880
2. 売 上 原 価	195,432
売上総利益	154,448
返品調整引当金繰入額	2,800
差引売上総利益	151,648
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	140,448
営業利益	11,200
II 営 業 外 損 益	
営業外収益	150
本 会 計 へ の 繰 入 前 利 益	11,350
本 会 計 へ の 繰 入 支 出	11,350
当 期 利 益	0

4. 事業報告書

建学の精神

総長挨拶

学園の沿革

設置する学校・学部・学科等

入学定員及び学生数の状況

役員状況

教職員数

事業の概要

決算の概要

財務関係経年比較表他

建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に汝の思想を培え

若き日に汝の体軀を養え

若き日に汝の智能を磨け

若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

総長挨拶

今日の文明社会は、高度の科学技術によって支えられています。20世紀の人類はわずか100年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、21世紀の初めには100億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、世界の秩序は新しい枠組みの構築に向かってボーダーレス化が進む一方、ますます多様化し南北問題、地域紛争、民族・宗教対立が深刻化しています。そして、核軍縮が進んだといわれながらも依然として地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか…神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代から多様な価値観が存在するカオスの時代へ、21世紀に向かって、私たちはいま、大きな歴史の転換期を迎えています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずで、生命科学の発達も、地球上の生きものの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきました。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現をめざすこと…そこに学校法人東海大学の使命があるので、

学園の沿革

- 1942・12 財団法人国防理工学園を創設
- 1943・4 航空科学専門学校、静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開校
- 1944・1 電波科学専門学校、東京都中野区に開校、電波工業学校併設
- 9 財団法人電気通信工学校(昭和12年設立)を合併
- 1945・8 財団法人東海学園と改称
- 8 航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海科学専門学校と改称。本校を静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)、分校を東京都府中市に設置
- 8 電気通信工学校と電波工業学校を合併、東海工業学校と改称
- 1946・5 旧制大学令により東海大学認可、理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市駒越(現静岡市清水駒越)に設置
- 1948・4 東海高等学校を発足
- 4 東海大学実業高等学校を静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開校
- 1949・4 東海大学第一中学校、静岡県清水市駒越(現静岡市清水駒越)に開校
- 1950・2 学制改革により新制大学として発足、工、文両学部を設置
- 1951・3 私立学校法施行により学校法人東海大学となる
- 3 東海科学専門学校を廃止
- 4 東海大学第一高等学校を静岡県静岡市宮前町に開校
- 1952・4 東海大学(商科)短期大学部を静岡県清水市駒越(現静岡市清水駒越)に開校
- 1952・4 東海高等学校を東海電波高等学校に改称
- 1955・1 東海大学工学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
- 4 東海大学附属高等学校を東京都渋谷区富ヶ谷に開校
- 1958・4 東海大学文学部を静岡県清水市(現静岡市)より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
- 4 東海大学附属幼稚園、静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開園
- 1959・4 東海大学附属高等学校に通信教育部を設置
- 4 東海大学工業高等学校、静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開校
- 1960・3 超短波放送実用化試験局(FM東海)を開局
- 1961・4 東海大学第二高等学校、熊本県熊本市大江町に開校
- 6 電子計算センターを設置
- 1962・4 東海大学出版会発足
- 4 東海大学海洋学部を静岡県清水市折戸(現静岡市清水折戸)に開校
- 5 東海大学海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
- 1963・4 東海大学に大学院工学研究科を設置
- 4 東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市に開設
- 4 東海大学に第二工学部を東京都渋谷区に開設
- 4 東海大学(東京)短期大学部(現東海大学短期大学部高輪校舎)を東京都港区に開設、電気通信工学科を設置
- 4 東海大学附属相模高等学校を神奈川県相模原市に開校
- 4 東海大学第三高等学校を長野県茅野市に開校
- 4 東海大学附属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学附属望星高等学校を開校
- 1964・4 東海大学に理学部を開校
- 4 東海大学に別科(日本語研修課程)を開校
- 4 東海大学(熊本)短期大学部を熊本県熊本市大江町に開設
- 4 東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区南沢に開校
- 1965・4 東海大学(女子)短期大学部生活科学科を静岡市宮前町に開設
- 1966・4 東海大学に政治経済学部を開校
- 4 福岡教養部を福岡県宗像郡赤間(現宗像市田久)に開設
- 4 東海大学(女子)短期大学部に食物栄養学科を設置
- 4 東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡赤間(現宗像市田久)に開校
- 1967・4 東海大学に大学院海洋学研究科を開校
- 4 東海大学に体育学部を開校
- 4 東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区南沢に開設
- 4 東海大学附属小学校、静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開校
- 1968・1 東海大学海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航
- 4 東海大学に大学院理学研究科を設置
- 4 東海大学に教養学部を開校
- 1969・4 東海大学に大学院文学研究科を設置
- 4 東海大学(女子)短期大学部に児童教育学科を設置
- 1970・5 東海大学海洋科学博物館を静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開設
- 9 東海大学ヨーロッパ学術センターをデンマーク国コペンハーゲンに開設
- 1971・4 東海大学に大学院政治学研究科を設置
- 4 東海大学(熊本)短期大学部に建設工学科を設置
- 7 東海大学海洋調査実習船「望星丸」が就航
- 1972・4 東海大学工芸短期大学を北海道旭川市に開設
- 4 東海大学に海洋学専攻科を設置
- 1973・4 東海大学に大学院芸術学研究科を設置
- 4 九州東海大学を熊本市大江町に開設、工学部を設置

- 4 九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村(現阿蘇郡南阿蘇村河陽)に開設
- 4 東海大学(熊本)短期大学部の学生募集停止
- 4 東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市に開園
- 5 東海大学人体科学博物館を静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開設
- 1974・4 東海大に医学部を神奈川県伊勢原市に開設
- 4 東海大学沼津教養部を静岡県沼津市に開設
- 4 東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市に開設
- 1975・2 東海大学医学部付属病院を神奈川県伊勢原市に開設
- 1976・4 東海大学に大学院体育学研究科を設置
- 1977・4 北海道東海大学を北海道旭川市に開設
- 4 東海大学工芸短期大学の学生募集停止
- 1978・10 東海大学海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
- 1979・4 東海大学に大学院経済学研究科を設置
- 12 東海大学付属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
- 1980・1 東海大学工芸短期大学を廃止
- 4 東海大学に大学院医学研究科を設置
- 4 九州東海大学に農学部を設置
- 4 東海大学付属相模中学校を神奈川県相模原市に開校
- 1982・4 短期大学部(静岡)に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変更
- 1983・4 東海大学付属仰星高等学校を大阪府枚方市に開校
- 12 東海大学医学部付属東京病院、東京都に開院
- 1984・4 九州東海大学に大学院農学研究科を設置
- 4 東海大学医学部付属大磯病院、神奈川県に開院
- 1986・4 東海大学に法学部を開設
- 4 東海大学第四高等学校付属中等部を開校
- 1988・3 東海大学札幌教養部、沼津教養部を廃止
- 4 北海道東海大学札幌校舎を北海道札幌市南区に開設、工学部並びに国際文化学部を設置
- 4 東海大学付属デンマーク校(高等部・中学部)、デンマークに開校
- 1990・3 東海大学福岡教養部を廃止
- 4 東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市に開設
- 4 東海大学に大学院法学研究科を設置
- 4 九州東海大学に大学院工学研究科を設置
- 4 北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置
- 6 学校法人東海高輪学園(東海大学付属高輪台高等学校)を合併
- 1991・4 東海大学開発工学部を静岡県沼津市に開設
- 1993・4 北海道東海大学に大学院理工学研究科を設置
- 6 学校法人精華学園(東海大学付属浦安高等学校、東海大学付属望洋高等学校、東海大学付属浦安中学校)を合併
- 10 東海大学海洋調査研修船「望星丸」就航
- 1995・4 東海大学に大学院開発工学研究科を設置
- 4 東海大学健康科学部を神奈川県伊勢原市に開設
- 1996・4 学校法人東海福岡学園(東海大学付属自由ヶ丘幼稚園)を合併
- 4 東海大学付属仰星高等学校中等部を開校
- 1999・4 東海大学に大学院健康科学研究科を設置
- 4 東海大学短期大学部電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ネットワーク学科第一部、同第二部に名称変更
- 4 東海大学工業高等学校を東海大学付属翔洋高等学校に名称変更
- 1999・10 東海大学第一高等学校を廃止
- 2000・4 九州東海大学に応用情報学部を開設
- 4 東海大学短期大学部情報・ネットワーク学科第一部を情報・ネットワーク学科に名称変更
- 2001・4 東海大学に電子情報学部を開設
- 4 東海大学短期大学部商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
- 2002・3 東海大学医学部付属八王子病院、東京都に開院
- 12 学校法人東海大学熊本学園(かもめ幼稚園)を合併
- 2003・4 東海大学短期大学部生活科学科を人間環境学科、商経学科を経営情報学科に名称変更
- 4 東海大学第一中学校を東海大学付属翔洋中学校に名称変更
- 4 かもめ幼稚園を東海大学付属かもめ幼稚園に名称変更
- 5 東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科第二部を廃止
- 2004・4 東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を代々木校舎に設置
- 4 東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更
- 4 東海大学第二高等学校、第三高等学校、第四高等学校、第五高等学校及び第四高等学校付属中等部を東海大学付属第二高等学校、付属第三高等学校、付属第四高等学校、付属第五高等学校及び付属第四高等学校中等部に名称変更
- 2005・4 東海大学に連合大学院(九州東海大学と北海道東海大学との連合)を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置
- 4 北海道東海大学大学院に国際地域学研究科を設置
- 4 東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止

設置する学校・学部・学科等

2004年5月1日現在

大 学 名		学 部	学 科	名 称	(専 攻 ・ 課 程)			
東 海 大 学	電 子 情 報 学 部	情 報 科 学 科	情 報 メ デ ィ ア 学 科					
		経 営 シ ス テ ム 工 学 科	コ ン ピ ュ ー タ 応 用 工 学 科					
		エ レ ク ト ロ ニ ク ス 学 科	コ ン ピ ュ ー タ 応 用 工 学 科					
		エ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 工 学 科	電 気 電 子 工 学 科					
		生 命 化 学 科	応 用 化 学 科					
	工 学 部	応 用 理 学 科	光 工 学 専 攻	エ ネ ル ギ ー 工 学 専 攻				
		☆ 電 気 工 学 科	☆ 通 信 工 学 科	☆ 電 子 工 学 科				
		☆ 工 業 化 学 科	材 料 科 学 科	建 築 科 学 科				
		土 木 工 学 科	☆ 経 営 工 学 科	☆ 光 学 工 学 科				
		☆ 航 空 宇 宙 学 科	☆ 制 御 工 学 科	☆ 原 子 力 工 学 科				
		☆ 応 用 物 理 学 科	☆ 動 力 機 械 工 学 科	精 密 工 学 科				
		開 発 工 学 部	感 性 デ ザ イ ン 学 科	情 報 通 信 工 学 科	生 物 化 学 工 学 科			
			医 用 生 体 工 学 科	文 明 学 科	ア ジ ア 文 明 学 科			
			ヨ ー ロ ッ パ 文 明 学 科	ア メ リ カ 文 明 学 科	日 本 文 明 学 科			
			文 芸 創 作 学 科	広 報 メ デ ィ ア 学 科	心 理 ・ 社 会 学 科			
			英 語 文 化 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	歴 史 学 科	日 本 史 学 専 攻	東 洋 史 学 専 攻	西 洋 史 学 専 攻	
		文 学 部	☆ 広 報 学 科	☆ 日 本 文 学 科	☆ 文 明 学 科			
			北 欧 学 科	政 治 学 科	経 済 学 科			
			政 治 経 済 学 部	経 営 学 科	法 学 科	法 律 学 科		
				法 学 部	海 洋 文 明 学 科	地 球 環 境 工 学 科	海 洋 資 源 学 科	
	海 洋 学 部		マ リ ン デ ザ イ ン 工 学 科		海 洋 土 木 工 学 科	水 産 学 科		
			海 洋 科 学 科		航 海 工 学 科	航 空 工 学 科	航 空 専 攻	航 空 専 攻
			数 物 理 学 科		理 学 科	理 学 科		
	理 学 部		情 報 数 理 学 科		体 育 学 科	体 育 学 科		
			体 育 学 部	武 道 学 科	生 涯 ス ポ ー ツ 学 科	ス ポ ー ツ ・ レ ジ ャ ー マ ネ ジ ョ ン 学 科		
				教 養 学 部	人 間 環 境 学 科	芸 術 学 科	国 際 学 科	
		医 学 部			医 学 科	看 護 学 科	社 会 福 祉 学 科	
			健 康 科 学 部	社 会 福 祉 学 科	報 告 シ ス テ ム 学 科	建 築 デ ザ イ ン 学 科		
	第 二 工 学 部	機 械 工 学 科		機 械 工 学 科				

大 学 名	専 門 職 大 学 院	研 究 科 名	専 攻 名	博 士 課 程 前 期 (修 士 課 程)	博 士 課 程 後 期 (博 士 課 程)
東 海 大 学	大 学 院	実 務 法 学 研 究 科	実 務 法 律 学 専 攻		
		工 学 研 究 科	電 気 工 学 専 攻	○	○
			電 子 工 学 専 攻	○	○
			応 用 理 学 専 攻	○	○
			光 工 学 専 攻	○	○
			工 業 化 学 専 攻	○	○
			金 属 材 料 工 学 専 攻	○	○
			建 築 工 学 専 攻	○	○
			土 木 工 学 専 攻	○	○
			機 械 工 学 専 攻	○	○
			航 空 宇 宙 学 専 攻	○	○
			経 営 工 学 専 攻	○	○
		海 洋 学 研 究 科	海 洋 産 業 学 専 攻	○	○
			海 洋 科 学 専 攻	○	○
			海 洋 生 物 科 学 専 攻	○	—
		理 学 研 究 科	数 理 科 学 専 攻	○	○
			物 理 学 専 攻	○	○
		文 学 研 究 科	化 学 専 攻	○	○
			文 明 研 究 専 攻	○	○
			史 学 専 攻	○	○
			日 本 文 学 専 攻	○	○
			英 文 学 専 攻	○	○
		政 治 学 研 究 科	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 専 攻	○	○
			政 治 学 専 攻	○	○
			音 響 芸 術 専 攻	○	—
			造 型 芸 術 専 攻	○	—
		体 育 学 研 究 科	体 育 学 専 攻	○	—
			応 用 経 済 学 専 攻	○	○
		医 学 研 究 科	医 科 学 専 攻	○	—
			形 態 系 専 攻	—	○
			機 能 系 専 攻	—	○
			環 境 生 態 系 専 攻	—	○
内 科 系 専 攻	—		○		
法 学 研 究 科	外 科 系 専 攻	—	○		
	☆ 公 法 専 攻	○	—		
	☆ 経 営 法 専 攻	○	—		
開 発 工 学 研 究 科	☆ 国 際 法 比 較 法 専 攻	○	—		
	☆ 法 律 学 専 攻	○	○		
	情 報 通 信 工 学 専 攻	○	—		
	素 材 工 学 専 攻	○	—		
健 康 科 学 研 究 科	医 用 生 体 工 学 専 攻	○	—		
	医 看 護 学 専 攻	○	—		
	保 健 福 祉 学 専 攻	○	—		
九 州 東 海 大 学	学 部 名	学 科 名	専 攻 名 (専 攻 ・ 課 程)	博 士 課 程 前 期 (修 士 課 程)	博 士 課 程 後 期
	応 用 情 報 学 部	情 報 マ ネ ジ メ ン ト 学 科			
		情 報 シ ス テ ム 学 科			
	工 学 部	宇 宙 地 球 情 報 工 学 科			
		電 気 電 子 シ ス テ ム 工 学 科			
		☆ 電 気 工 学 科			
		機 械 シ ス テ ム 工 学 科			
		建 築 学 科			
		☆ 経 営 管 理 学 科			
		都 市 工 学 科			
	農 学 部	☆ 電 子 情 報 工 学 科			
		☆ 情 報 シ ス テ ム 工 学 科			
		応 用 植 物 科 学 科			
応 用 動 物 科 学 科					
バ イ オ サ イ エ ン ス 学 科					
大 学 院	工 学 研 究 科	生 産 工 学 専 攻	○	—	
	農 学 研 究 科	情 報 工 学 専 攻	○	—	
北 海 道 東 海 大 学	学 部 名	学 科 名	専 攻 名 (専 攻 ・ 課 程)	博 士 課 程 前 期 (修 士 課 程)	博 士 課 程 後 期
	芸 術 工 学 部	工 学 研 究 科	社 会 開 発 工 学 専 攻	○	—
		農 学 研 究 科	植 物 資 源 科 学 専 攻 *	○	○
		生 命 科 学 専 攻 **	○	○	
	工 学 部	☆ 畜 産 学 科			
		く ら し デ ザ イン 学 科			
		☆ デ ザ イン 学 科			
		☆ 建 築 学 科			
	国 際 文 化 学 部	情 報 シ ス テ ム 学 科			
		海 洋 環 境 学 科			
		生 物 工 学 科			
	大 学 院	地 域 創 造 学 科			
		コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科			
大 学 院	☆ 国 際 文 化 学 科	☆ 比 較 文 化 専 攻			
	☆ 北 方 圏 文 化 学 科	☆ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 専 攻			
大 学 院	研 究 科 名	専 攻 名	博 士 課 程 前 期 (修 士 課 程)	博 士 課 程 後 期	
	芸 術 学 研 究 科	生 活 デ ザ イン 専 攻	○	—	
	理 工 学 研 究 科	電 子 情 報 工 学 専 攻	○	—	
		環 境 生 物 科 学 専 攻	○	—	

☆の学科等は改組転換前の旧学科を表示

九州東海大学：*博士課程前期1年次以外は農学専攻、**博士課程前期1年次以外は畜産学専攻

短期大学名	学科名	昼夜間主
東海大学短期大学部	情報・ネットワーク学科	夜間
	人間環境学	日間
	食物栄養学	日間
	児童教育学	日間
東海大学医療技術短期大学	看護学	日間
	看護学	日間
東海大学福岡短期大学	二報見処	日間
	国際文化学	日間

区分	学校名	全通	日信	制
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全	日	制
	東海大学付属望星高等学校	全	信	制
	東海大学付属高輪台高等学校	全	日	制
	東海大学付属相模高等学校	全	日	制
	東海大学付属第二高等学校	全	日	制
	東海大学付属第三高等学校	全	日	制
	東海大学付属第四高等学校	全	日	制
	東海大学付属第五高等学校	全	日	制
	東海大学付属仰星高等学校	全	日	制
中学校	東海大学付属翔洋中学校	全	日	制
	東海大学付属浦安中学校	全	日	制
	東海大学付属相模中学校	全	日	制
	東海大学付属第四高等学校中等部	全	日	制
	東海大学付属仰星高等学校中等部	全	日	制
小学校	東海大学付属小	全	日	制
	東海大学付属幼稚園	全	日	制
	東海大学付属本田記念幼稚園	全	日	制
	東海大学付属自由ヶ丘幼稚園	全	日	制
幼稚園	東海大学付属かもめ幼稚園	全	日	制
	東海大学付属幼稚園	全	日	制

小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載

在外教育施設	東海大学付属デンマーク校 高等学校	
	東海大学付属デンマーク校 中学校	

入学定員及び学生数の状況

(2004年5月1日現在)

		入学定員	収容定員	在籍者数
専門職大学院	博士課程	50	50	41
大学院	修士課程	454	910	1,214
	博士課程	223	433	225
大学	学	7,464	30,331	32,392
短期大学	学	1,170	2,450	2,085
高等学校	校	5,505	16,770	15,589
中学校	校	560	1,680	1,630
小学校	校	86	516	98
幼稚園	園	0	1,150	847
総計		15,512	54,290	54,121

《 役員 》

2004年5月1日現在

	氏 名		兼務の状況	常勤・非常勤 の別
	理事数 定数 18～21名 現員 20名	(理事長)	松 前 達 郎	(学) 東海大学総長
(副理事長)		香 取 草之助	(学) 東海大学甲府学園理事	〃
		松 前 紀 男	国立大学法人東京海洋大学監事(非常勤)	〃
(常務理事)		尾 郷 良 幸	(学) 国際武道大学常務理事	〃
		松 前 紀 光		〃
		蟹 江 秀 明	(学) 東海大学甲府学園理事	〃
		木 本 雄 一	(学) 東海大学経営調査室室長	〃
		兼 弘 法 子	財団法人日本対外文化協会理事	〃
		高 野 二 郎	東海大学学長	〃
		(監事)	母 里 知 之	東海大学医療技術短期大学学長
兒 玉 正			東海大学付属望星高等学校校長	〃
成 田 吏			東海大学付属仰星高等学校・中等部校長	〃
平 山 温			(株) 協和エクシオ名誉顧問	非常勤
澄 田 智				〃
関 本 忠 弘			(株) 国際社会経済研究所理事長	〃
稲 垣 優			(学) 国際武道大学理事	〃
内 木 文 英				〃
吉 田 庄 司			(株) 東海ソフト開発取締役	〃
黒 川 清			(学) 東海大学総合科学技術研究所教授	常 勤
光 澤 舜 明	北海道東海大学学長	〃		
監事数 定数2～4名/現員2名	(監事)	横 堀 禎 二	(学) 東海大学甲府学園監事	非常勤
		後 藤 亘	(株) エフエム東京代表取締役社長	〃

《 評議員 》

(評議員) 42名 (2004年5月1日現在)

《教職員数》

	教 員	職 員
法 人	0	78
大 学	1,954	1,075
短 期 大 学	102	76
高 校	674	64
中 学 校	103	4
小 学 校	18	3
幼 稚 園	45	6
病 院	0	2,523
合 計	2,896	3,829

※ 教職員数は2004年5月1日現在

2004年度事業の概要

学校法人東海大学を取り巻く環境は、長期化する日本経済状況の低迷、少子高齢化の進行による就学年齢者の減少、独立行政法人化を果たした国立大学の参入による大学間の競争激化も加わり、年々厳しさを増してきております。

加えて、私立学校法、学校会計基準の改正などにみられるように、情報公開の義務化・運営体制の強化など学校法人の社会的責任はさらに深まってきております。

このような状況下、学校法人東海大学は教育機関に対する社会的ニーズの多様化に応えるべく、将来的な教育体制を見据えた構想の立案・推進ならびに経営面の強化を図りながら運営体制の改革など積極的に展開している。2004年度に実施した学園事業の概要を以下のとおりご報告いたします。

2004年度の主な事業内容

高等教育機関：

- ・教育機関再編事業の推進
- ・競争的資金獲得による教育研究の推進
- ・国際交流事業の統一化による国際戦略本部の設置準備

初等中等教育機関：

- ・教育改革・授業改革の推進
- ・一貫教育体制の推進
- ・文部科学省サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)指定校による授業推進
- ・文部科学省スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)指定校による授業推進

その他の機関：

- ・付属病院リエンジニアリング事業の推進
- ・付属八王子病院開床計画の推進

施設設備関係：

- ・付属病院新棟建設事業(計画2年度目)の推進
- ・付属第二高等学校校舎群建替工事第2期(グラウンド整備工事)の実施
- ・その他改修工事

2004年度に実施した事業の実績及び進捗状況

I. 高等教育機関

【教育機関再編事業の推進】

1)2004年度開設学科等

2004年度より、以下の内容で開設しました。

- ・東海大学
(専門職大学院)設 置:実務法学研究科
(大学院)設 置:法学研究科法律学専攻(博士課程前期)
(学 科)設 置:体育学部競技スポーツ学科
体育学部生涯スポーツ学科
体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科
海洋学部海洋文明学科
開発工学部感性デザイン学科
開発工学部物質化学科
- ・北海道東海大学
(学 科)設 置:国際文化学部地域創造学科
国際文化学部コミュニケーション学科

2)2005年度開設学科等(設置認可申請)

2005年度より、以下の内容で開設(予定)いたします。

- ・東海大学
(大 学 院)設 置:工学研究科情報理工学専攻(修士課程)
工学研究科電気電子システム工学専攻(修士課程)
工学研究科情報通信制御システム工学専攻(修士課程)
医学研究科先端医科学専攻(博士課程)
- (連 合 大 学 院)設 置:理工学研究科総合理工学専攻(博士課程)
地球環境科学研究科地球環境科学専攻(博士課程)
生物科学研究科生物科学専攻(博士課程)
構成大学:東海大学(基幹大学)、九州東海大学・北海道東海大学
- ・北海道東海大学
(大 学 院)設 置:国際地域学研究科〔国際地域学専攻(修士課程)〕

【競争的資金等の獲得による教育研究の推進】

- 1) 文部科学省21世紀COEプログラム(平成14年度採択継続分)
「ヒト複合形質の遺伝要因とその制御分子探索」
- 2) 特色ある大学教育支援プログラム(特色GP平成16年度採択)
「地域医療と医学教育の連携－良医の育成」
- 3) 平成16年度法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム(平成16年度採択)
「知的財産法の欧米型実践教育プロジェクト」
- 4) 学術フロンティア推進事業
- 5) ハイテクリサーチセンター整備事業
- 6) 文部科学省委託事業「大学知的財産本部整備事業」(平成15年度採択)の推進を中心とし積極的に教育研究事業を展開しました。

【国際交流事業の統一化による国際戦略本部の設置準備】

- ・各種協定事業の実施状況の評価の整備
- ・国際的理工系教育活動・スポーツ交流活動に対する支援体制の整備
- ・海外施設を拠点とした教育研究活動の質的向上

を中心に、国際交流事業の統一化を図りさらに充実した国際戦略施策を展開している。これにより、文部科学省平成17年度「大学国際戦略本部強化事業」に係る申請を行った。(なお、審査の結果、『「大学戦略本部強化事業」に係る書面審査結果のお知らせ』17文科第48号平成17年4月27日付をもって、採択通知を受けました)

II. 初等中等教育機関

【教育改革・授業改革の推進】

- 1) 学園内教科モデル校制の設置

数 学	附属浦安中学校・高等学校
国 語	附属第三高等学校
英 語	附属相模中学校・高等学校
理 科	附属高輪台高等学校
地 歴 公 民	附属望洋高等学校

現代文明論 附属浦安高等学校・附属高輪台高等学校・附属第二高等学校

上記モデル校を設置し、公開研究授業の開催等積極的に実施し、附属校全体で授業改革を推進しました。モデル校の任期は3～5年で、今後も継続して授業改革に取り組んでいきます。

- 2) 教育改革キャラバンの実施

「これまでの知識注入型授業から、未知の世界を自分で切り開く能力を育てる体験・納得型授業への転換」を基本方針に、東海大学教育研究所を中心に各教科に渡って共同で研究・開発を進めている事業で、本学関係者のみならず附属を介して地域の教職従事者ならびに児童・生徒に体験公開してきました。2004年度は下記附属校で実施し、地域の多くの方の参加をいただきました。

2004年10月16日(土)～17日(日) 附属第三高等学校

2004年11月20日(土)～21日(日) 附属浦安中学校・高等学校

- 3) FD(教育力向上)の強化推進

初等中等教育機関教員資質向上を目的に、下記の施策を実施しました。

- ・教員研修会の開催
- ・教員資格等級別研修会の開催

【一貫教育体制の推進】

1992年度より発足した「東海大学一貫教育委員会」を中心に、新しい時代の新しい学園の教育活動推進を目的に推進してきた活動も第四段階の活動を推進しています。

建学の精神を中心とした一貫教育体制の強化、教育の情報化・国際化による授業改革など、現段階では六つの部会で構成されてたおり、それぞれのテーマに沿って研究・検討し、初等中等教育のみならず学園全体の教育活動に関する課題について提言・実施しました。

第一部会 「一貫教育の理念と将来問題に関する検討」

第二部会 「コミュニケーション能力に関する検討」

第三部会 「授業改革を推進する方策の検討」

第四部会 「スポーツ振興対策の検討」

第五部会 「心身の育成と保健管理の検討」

第六部会 「知的財産教育に関する検討」

【文部科学省サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)指定校による授業推進】

2004年度は、以下の教育機関が記載のテーマでプログラムを実施し、地域の理科教育に参加しました。

附属望洋高等学校 招聘講座 「生命の設計図」

附属翔洋高等学校 招聘講座 「水環境と科学」

附属第三高等学校 招聘講座 「コンピュータを用いて地上と宇宙から環境を考える」

【文部科学省スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)指定校による授業推進】

2004年度附属高輪台高等学校が指定校に採択され、理科・数学教育に重点を置いたリベラルサイエンス授業の展開による教育を推進してまいります。

① 科学技術を身近に感じ、興味関心と学習意欲を高める

② 社会と繋がる教育システムの開発

を課題として、2004年度は、平日放課後授業、土曜授業、夏期授業(科学体験学習旅行他)を開講し、大学・研究機関等の研究者の指導のもと講義、実験、体験学習等を展開しました。

Ⅲ. その他の機関

【附属病院リエンジニアリング事業の推進】

計画年度2年目となる2004年度は、リエンジニアリング事業の中心である新病院棟建設工事の躯体が92%完成し、進捗状況は計画に基づき順調に推移しました。

【附属八王子病院開床計画の推進】

2002年3月に開院した附属八王子病院の開床計画は順調に推移し、計画に基づき2005年3月末で380床を開床し、2005年度で開床計画を予定通り完了します。

Ⅳ. 教育環境整備の推進

東海大学 湘南校舎 2号館改修工事
4・12号館エレベーター改修工事(バリアフリー化推進事業)
特別高圧変電所中央監視システムの導入(ISO14001推進事業)
空調熱源変更工事
体育実技用グラウンド(ラグビー場)の人工芝敷設工事
代々木校舎 第二工学部ゼミ室・研究室の設置改修工事
清水校舎 マルチメディアホール設置工事(OB父母寄贈)
沼津校舎 マルチメディア設備導入
九州東海大学 熊本校舎 県道拡幅に伴う正門設置工事
阿蘇校舎 堆肥処理施設設置工事
北海道東海大学 札幌校舎 校舎内LAN敷設工事
旭川校舎 1号館エレベーター設置工事(バリアフリー化推進事業)
第一実験館改修工事 (バリアフリー化推進事業)
附属高輪台高校 総合グラウンド防球ネット改修工事
附属相模高等学校 県道拡幅に伴う雨天練習場建替工事
附属第二高等学校 校舎群建替え工事第2期(グラウンド整備工事)
附属仰星高校 中高一貫教育体制強化施策による校舎改修工事
社会教育センター 公共下水道接続工事
医学部附属八王子病院 研修棟新築工事

2004年度決算の概要

事業計画に基づく、施策や教育活動にかかる2004年度決算の概要は、以下のとおりです。

資金収支計算書の概要

収入の部では、学園収入の根幹である学生生徒等納付金収入が入学者数減少の影響をうけ、03年度に引き続き減少し、入学検定料ならびに前受金収入も減少傾向にあり、学園の収入に影響を与えています。

特に、2000年度約63,660百万円あった学生生徒等納付金は、2004年度決算額では59,638百万円と4,000百万円強減少してきています。同様に、2003年度まで1,600百万円台を維持してきた入学検定料も、2004年度には1,393百万円と大きく減少し、これに比例して前受金収入も500百万円程減少しており、学生生徒等納付金関係で5,000百万円近くの減収となっていることが、学園収支悪化の要因となっています。

そのほかの収入で、予算に対し、私立大学退職金財団および退職金社団収入からの交付金の増加等で雑収入が965百万円、記念事業募金の増加により寄付金収入が278百万円、さらに特別補助及び施設設備整備補助金により補助金収入が223百万円と増加していますが、これらの収入は退職金資金や施設設備等の資金として支出が伴うものであり、実質的な収入増に繋がるものではありません。

支出の部では、予算に対し、人件費が依願退職者退職金680百万円の増加により大幅に上回り、前年度より1,444百万円増となっています。教育研究経費および管理経費については節減効果により1,038百万円下回ることができましたが、前年度決算に比して948百万円増加しています。

付属八王子病院の開床計画の進捗もあり、ここ数年経費が増加していますが、収入の増加が見込めない現状において、これら経費の増加傾向は学園収支をさらに悪化させる要因ともなり、予断を許さない状況にあります。引き続き、経費節減努力に努めます。

なお、施設・設備関係支出において、付属病院リエンジニアリング事業にかかる備品導入計画の一部約2,000百万円の先送り等により当初予算に対し若干の変動が生じましたが、計画自体は順調に進んでいます。

以上の結果、次年度繰越支払資金49,493百万円と予算を6,595百万円上回る繰越額となりましたが、この殆どは、翌年度当初に支出される未払金の支払資金となる予定です。

消費収支計算書の概要

消費収入の部では、資金収支計算書の概要で説明したほか、現物寄付等の計上により帰属収入は133,207百万円となりました。

基本金の部については、付属病院リエンジニアリング事業関連工事の進捗及び機器導入時期の変更に伴う組入額の減少等により当年度基本金組入額は7,227百万円と予算より減少し、消費収入の部合計は125,980百万円となりました。

消費支出の部は、人件費に退職給与引当金繰入額1,104百万円、教育研究経費・管理経費に減価償却費総額11,483百万円、資産処分差額936百万円等を計上した結果、消費支出は131,334百万円となり予算を上回りました。当年度の消費支出超過の主な要因は、人件費における退職金の増加が大きく影響しています。

以上により、当年度消費収支差額は5,354百万円の支出超過となり、翌年度繰越支出超過額は135,696百万円となりました。

貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産の殆どの当年度新規取得額が減価償却額を下回ったことから減少しています。これは、学園事業を付属病院リエンジニアリング事業に集中しており新規事業を当面控えているためです。なお、有形固定資産合計は、事業が複数年度に跨るため建設仮勘定で処理されている新病院棟建設事業費等とあわせ2,361百万円の増加となりました。

また、その他の固定資産は、各種引当金に積上げを実施したことや、流動資産の預金の増加もあり、資産の部合計は356,383百万円となりました。

負債の部では、付属病院新病院棟建設資金の借入による増加8,238百万円が主なものですが、流動負債の未払金の増加1,711百万円等もあり、負債の部合計は97,460百万円となりました。

基本金の部では、要組入額428,285百万円に対し、未払金・借入金等による未組入額33,666百万円により、本年度末基本金額は7,227百万円増加し394,619百万円となりました。

結果、資産の部356,383百万円に対し、負債の部及び基本金の部合計492,079百万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は5,354百万円増加し、135,696百万円となりました。2004年度決算における当年度支出超過額は、経費の節減、事業の特化等の施策効果もありここ数年に比べ抑えることができましたが、依然として消費支出超過体質が続いています。今後も、収支均衡への転換を意識した予算執行を心がけ、支出超過体質の早期脱却を図ります。

経年比較表

資金収支計算書

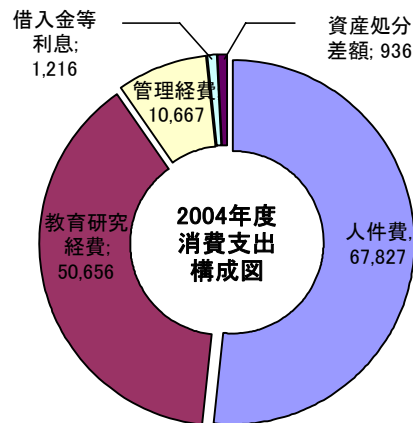
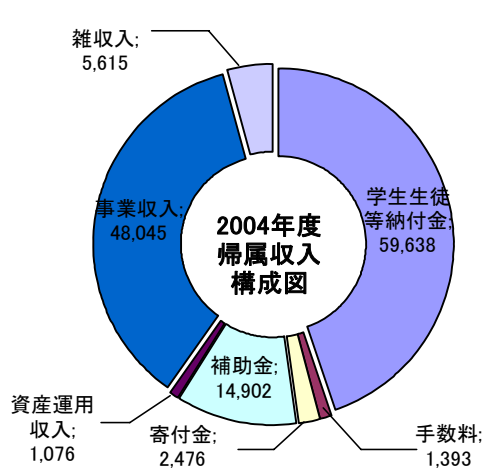
(単位:百万円)

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
収入の部	一)学生生徒等納付金収入	63,661	63,792	62,190	60,760	59,638
	二)手数料収入	1,645	1,676	1,687	1,644	1,393
	三)寄付金収入	2,266	2,225	2,170	2,176	2,331
	四)補助金収入	12,643	13,171	13,510	14,676	14,902
	五)資産運用収入	1,137	1,078	975	997	1,090
	六)資産売却収入	72	159	245	676	70
	七)事業収入	37,784	36,918	40,355	44,440	48,045
	八)雑収入	3,058	3,248	3,651	3,961	5,611
	九)借入金等収入	15,544	21,920	16,349	18,894	21,544
	十)前受金収入	12,067	11,242	11,116	11,074	10,547
	十一)その他の収入	10,170	12,971	10,342	10,516	12,142
	十三)資金収支調整勘定	△ 20,607	△ 21,302	△ 20,876	△ 21,821	△ 23,381
	十四)前年度繰越支払資金	23,555	27,531	34,327	30,420	40,200
	合 計	162,995	174,629	176,041	178,413	194,132
支出の部	一)人件費支出	62,159	62,244	63,625	65,334	66,778
	二)教育研究経費支出	35,027	34,479	37,114	39,667	40,372
	三)管理経費支出	7,905	9,326	8,794	7,996	8,240
	四)借入金等利息支出	931	938	1,010	1,092	1,216
	五)借入金等返済支出	15,223	15,862	13,184	14,200	13,728
	六)施設関係支出	8,770	12,505	4,668	7,010	11,480
	七)設備関係支出	3,542	5,840	3,371	3,524	3,168
	八)資産運用支出	1,720	1,222	6,013	1,140	1,025
	九)その他の支出	7,666	10,719	16,390	8,801	10,376
	十二)資金支出調整勘定	△ 7,479	△ 12,833	△ 8,548	△ 10,551	△ 11,744
	十三)次年度繰越支払資金	27,531	34,327	30,420	40,200	49,493
	合 計	162,995	174,629	176,041	178,413	194,132

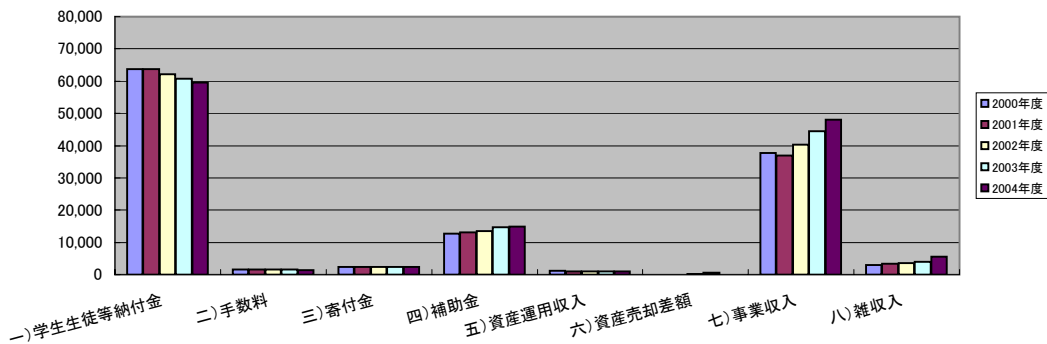
消費収支計算書

(単位:百万円)

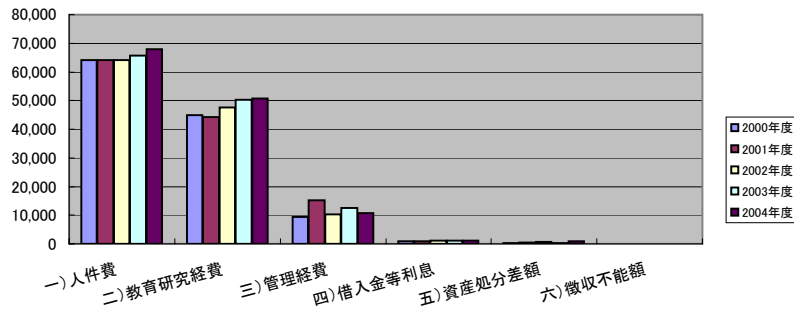
		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
帰属収入の部	一)学生生徒等納付金	63,661	63,792	62,190	60,760	59,638
	二)手数料	1,645	1,676	1,687	1,644	1,393
	三)寄付金	2,404	2,435	2,318	2,341	2,476
	四)補助金	12,643	13,171	13,510	14,676	14,902
	五)資産運用収入	1,137	1,078	975	982	1,076
	六)資産売却差額	33	96	167	549	62
	七)事業収入	37,784	36,918	40,355	44,440	48,045
	八)雑収入	3,059	3,462	3,655	3,967	5,615
帰属収入合計		122,366	122,628	124,857	129,359	133,207
基本金組入額		△ 9,434	△ 7,096	△ 5,427	△ 7,704	△ 7,227
消費収入の部合計		112,932	115,532	119,430	121,655	125,980
消費支出の部	一)人件費	64,058	64,054	64,036	65,669	67,827
	二)教育研究経費	44,930	44,321	47,490	50,370	50,656
	三)管理経費	9,362	15,197	10,382	12,474	10,667
	四)借入金等利息	931	938	1,010	1,092	1,216
	五)資産処分差額	326	447	759	173	936
	六)徴収不能額	25	39	21	33	32
	七)予備費	0	0	0	0	0
消費支出の部合計		119,632	124,996	123,698	129,811	131,334
当年度消費収入超過額		△ 6,700	△ 9,464	△ 4,268	△ 8,156	△ 5,354
前年度消費収入超過額		△ 101,578	△ 108,278	△ 117,742	△ 122,186	△ 130,342
合併受入差額		—	—	△ 176	—	—
翌年度消費収入超過額		△ 108,278	△ 117,742	△ 122,186	△ 130,342	△ 135,696



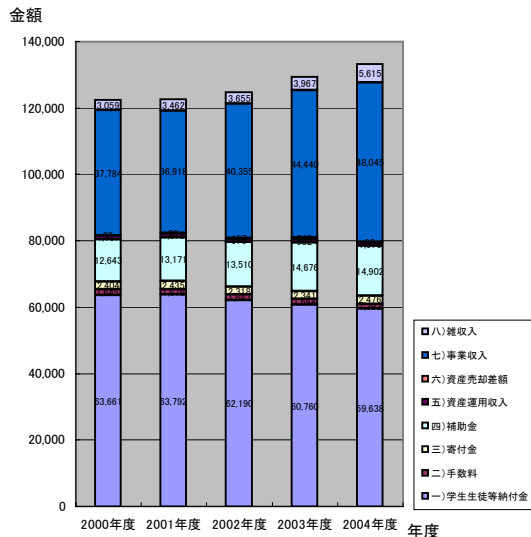
帰属収入科目別経年比較



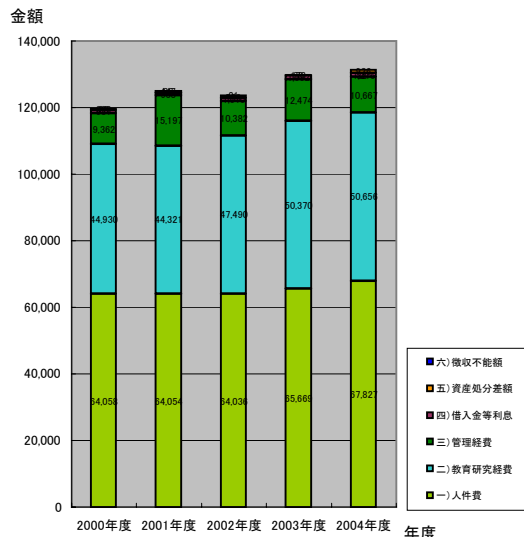
消費支出科目別経年比較



年度別帰属収入構成図



年度別消費支出構成図



学校法人東海大学

消費収支分析	算出式(%)	適正水準	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	全国平均値
人件費比率	人件費/帰属収入	↓ (60%)	52.3	52.2	51.3	50.8	50.9	50.0
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	↓	100.6	100.4	103.0	108.1	113.7	88.5
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	↑	36.7	36.1	38.0	38.9	38.0	32.7
管理経費比率	管理経費/帰属収入	↓ (5%)	7.7	12.4	8.3	9.6	8.0	6.8
借入金利息比率	借入金等利息/帰属収入	↓ (1%)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.5
消費支出比率	消費支出/帰属収入	↓	97.8	101.9	99.1	100.3	98.6	91.7
消費収支比率	消費支出/消費収入	↓ (80%)	105.9	108.2	103.6	106.7	104.2	105.1
収支差額比率	(帰属収入-消費支出)/帰属収入	↑	2.2	△ 1.9	0.9	△ 0.3	1.4	8.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	↑	52.0	52.0	49.8	47.0	44.8	56.5
寄付金比率	寄付金/帰属収入	↑ ↓	2.0	2.0	1.9	1.8	1.9	2.2
補助金比率	補助金/帰属収入	↑ ↓	10.3	10.7	10.8	11.3	11.2	10.9
経常費補助金比率	経常費補助金/帰属収入	↓	9.3	9.3	9.0	9.5	9.3	—
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	(20%)	7.7	5.8	4.3	6	5.4	12.7
減価償却額比率	減価償却額/消費支出	↑ ↓	9.2	8.9	9.5	9.2	8.7	10.1

↓ 低いほどよい
 ↑ 高いほどよい
 ↑ ↓ どちらともいえない

貸借対照表経年比較表

資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
固 定 資 産	287,455	291,975	296,574	292,657	293,912
有 形 固 定 資 産	249,474	256,447	252,070	250,603	252,964
土 地	64,708	64,849	66,837	66,815	67,076
建 物	125,471	136,228	132,178	131,801	128,658
構 築 物	18,210	18,476	17,677	17,339	16,865
教育研究用機器備品	17,776	18,211	16,291	14,457	12,795
図 書	14,491	14,857	15,131	15,403	15,669
建 設 仮 勘 定	5,771	854	1,499	2,792	10,393
その他有形固定資産	3,047	2,972	2,457	1,996	1,508
その他の固定資産	37,981	35,528	44,504	42,054	40,948
諸 引 当 資 産	23,397	20,755	23,948	24,213	23,938
松前重義記念基金	6,139	6,585	7,007	7,498	7,945
その他固定資産	8,445	8,188	13,549	10,343	9,065
流 動 資 産	39,212	45,595	40,632	51,413	62,471
現 金 預 金	27,531	34,328	30,420	40,200	49,494
未 収 入 金	8,930	9,712	9,643	10,719	12,314
その他流動資産	2,751	1,555	569	494	663
資 産 の 部 合 計	326,667	337,570	337,206	344,070	356,383

負 債 の 部

科 目	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
固 定 負 債	38,413	46,787	49,884	55,720	65,006
長 期 借 入 金	30,163	36,757	39,524	45,010	53,248
退職給与引当金	7,356	9,166	9,579	9,914	10,963
その他固定負債	894	864	781	796	795
流 動 負 債	29,782	34,680	29,820	31,300	32,454
短 期 借 入 金	5,007	4,471	4,869	4,078	3,656
未 払 金	7,419	12,601	8,479	10,455	12,165
前 受 金	12,067	11,242	11,119	11,074	10,547
その他流動負債	5,289	6,366	5,353	5,693	6,086
負 債 の 部 合 計	68,195	81,467	79,704	87,020	97,460

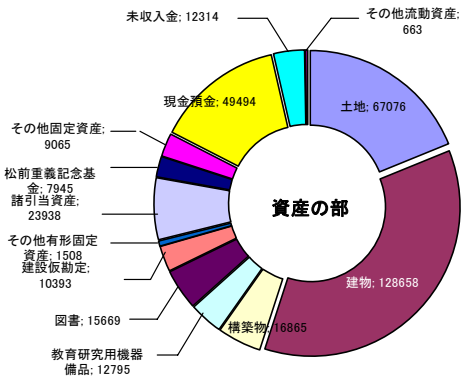
基 本 金 の 部

科 目	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
第 1 号 基 本 金	357,904	365,000	370,585	378,289	385,516
第 4 号 基 本 金	8,846	8,846	9,103	9,103	9,103
基 本 金 の 部 合 計	366,750	373,846	379,688	387,392	394,619

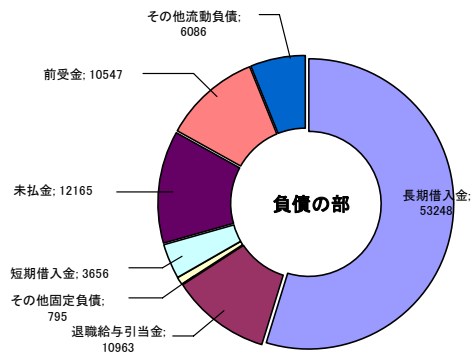
消 費 収 支 差 額 の 部

科 目	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
翌年度繰越消費支出超過額	108,278	117,743	122,186	130,342	135,696
消費収支差額の部合計	△ 108,278	△ 117,743	△ 122,186	△ 130,342	△ 135,696
科 目	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	326,667	337,570	337,206	344,070	356,383

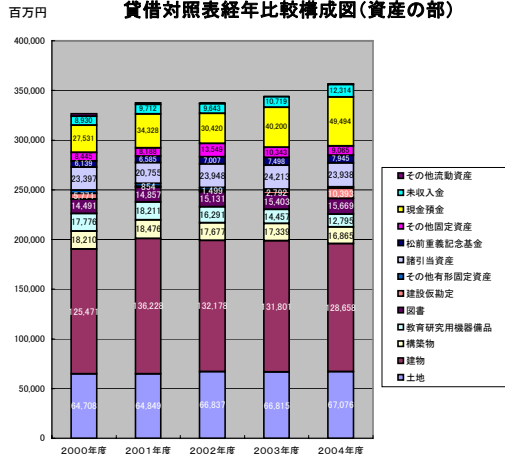
2004年度貸借対照表構成図



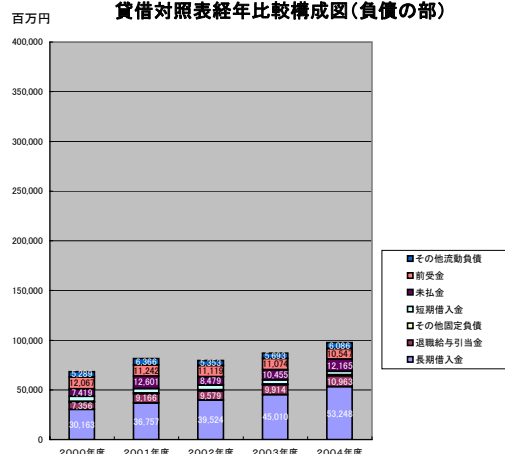
2004年度貸借対照表構成図



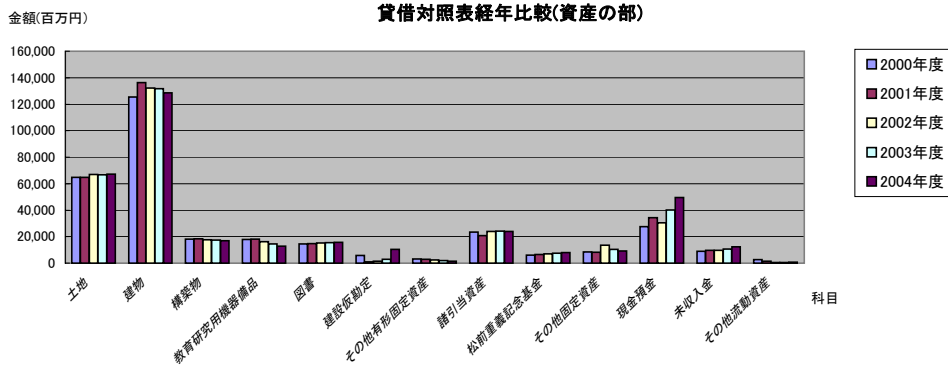
貸借対照表経年比較構成図(資産の部)



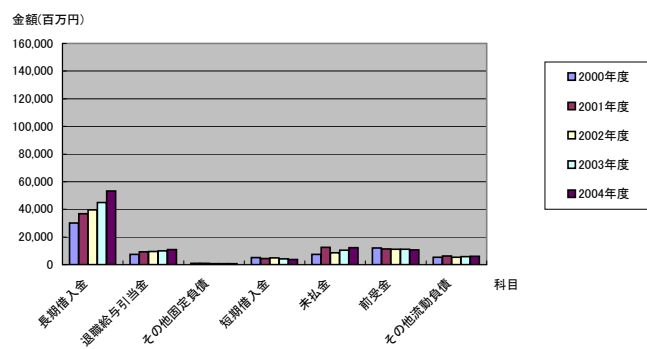
貸借対照表経年比較構成図(負債の部)



貸借対照表経年比較(資産の部)



貸借対照表経年比較(負債の部)



5. 監事による監査報告書

監 査 報 告 書

学校法人 東海大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第13条の定めに基づき、学校法人東海大学の平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

平成17年5月19日

学校法人 東海大学

監 事 横 堀 禎 二 印

監 事 後 藤 亘 印